

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 松田 達雄	
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者等が銀行その他金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 事業執行状況を示す主な指標 ・保証承諾(百万円) H16 262,888 H17 265,262 H18 272,846 H19 250,704 ・保証債務残高(百万円) H16 606,175 H17 585,264 H18 593,938 H19 585,847 ・代位弁済(百万円) H16 11,675 H17 11,812 H18 12,186 H19 13,302				
基本財産(円)	35,885,598,164円	うち県の出 捐額(円)	5,564,577,544円	県出捐率 (%)	15.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・市町村 490,804千円 1.4% ・地方銀行 868,920千円 2.4% ・信用金庫 631,094千円 1.8%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	6	5	5	5
非 常 勤		うち県職員	2	1	1	1	
職員数	常 勤	うち県職員	116	118	117	114	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			122	123	122	119	
非常勤職員計			13	13	13	12	
県職員計(非常勤役員除く)			2	1	1	1	
役員平均年齢	61.3	役員平均年収(千円)	11,948	職員平均年齢	40.2	職員の平均年収(千円)	6,884

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計	22,453,685	(20,884,233)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	21,134,181	(19,816,483)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	1,319,504	(1,067,750)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	0	(0)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	106.2	(105.4)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	5.3	(5.4)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	8.9	(8.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.1	( 1.7)	人件費関係費用 (再掲)	0	(0)	
	補助金等比率	-	-				

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6.10	改革基本方針策定 ・制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合 ・平成16年度から国に対して制度改正を提案	H16.6.17	長野県が経済産業省(中小企業庁)に制度改正を提案 ・改定予定なし。(中小企業庁)
H20.1.18	改革基本方針改訂 ・現在の体制で事業の効率化を図る	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始

経営計画等の策定状況	・3か年の中期事業計画及び年度経営計画を策定。
情報公開の取組状況	・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開している。(ホームページ、広報誌等)

監査等結果	-
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 平成20年1月、21協会との電算システムの共同化をスタートさせた。これにより、事務の効率化を図っていくが、より一層の効率化を図るためのシステム運用等の検討が今後の課題である。	(県記載欄) 電算システムの共同化に伴う事務効率化のメリットを一層享受するための効果的なシステム運用等の確立が今後の課題。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県信用保証協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	6,662,018	6,320,840	6,592,138
	自主事業収入	6,662,018	6,320,840	6,592,138
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	0	0	0
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	13,565,868	14,563,393	15,861,547
	財産運用収入	0	0	0
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	13,565,868	14,563,393	15,861,547
	当期収入合計	20,227,886	20,884,233	22,453,685
	前期繰越額	0	0	0
総収入額	20,227,886	20,884,233	22,453,685	
内県の補助金等収入合計	0	0	0	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	2,472,648	2,429,619	2,426,754
	内自主事業支出	2,472,648	2,429,619	2,426,754
	管理費支出	1,645,027	1,695,205	1,875,753
	内人件費支出	1,091,476	1,069,395	1,118,552
	内役員報酬	54,742	61,437	59,821
	その他支出	14,453,443	15,691,659	16,831,674
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	18,571,118	19,816,483	21,134,181
	当期収支差額	1,656,768	1,067,750	1,319,504
	次期繰越額	0	0	0
	総支出額	18,571,118	19,816,483	21,134,181
	公益事業支出	18,571,118	19,816,483	21,134,181
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	659,834,550	668,990,147	660,339,502
	内現金預金	48,031,753	45,720,000	40,542,464
	固定資産	6,305,613	6,732,564	6,359,465
	基本財産	35,117,233	35,429,184	35,885,598
	その他の固定資産	6,305,613	6,732,564	6,359,465
	内土地	433,398	433,398	433,398
	内建物	512,733	503,519	493,011
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	0	0	0
	資産合計	666,140,163	675,722,711	666,698,967
負 債	流動負債	585,263,672	593,938,302	585,847,291
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	31,452,170	31,241,747	28,932,114
	内長期借入金	12,916,000	12,416,000	10,710,000
	内退職給与引当金	1,371,855	1,263,375	1,244,282
負債合計	616,715,842	625,180,049	614,779,405	
財 正 産 味	正味財産	49,424,321	50,542,662	51,919,562
	内基本金	35,117,233	35,429,184	35,885,598
	内当期正味財産増加額	1,548,676	1,118,341	1,376,900
負債及び正味財産合計	666,140,163	675,722,711	666,698,967	